

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第79期（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

**ダイト株式会社**

法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.daitonet.co.jp/>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 令和2年6月1日から  
令和3年5月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,370,181	5,256,371	24,742,928	△13,411	35,356,070
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	901,053	901,053			1,802,107
剰 余 金 の 配 当			△657,780		△657,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,246,459		4,246,459
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	901,053	901,053	3,588,678	△283	5,390,502
当 期 末 残 高	6,271,234	6,157,425	28,331,607	△13,694	40,746,572

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,051,667	128,681	△30,768	1,149,580	3,562	359,148	36,868,361
連結会計年度中の変動額							
新 株 の 発 行							1,802,107
剰 余 金 の 配 当							△657,780
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,246,459
自己株式の取得							△283
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△258,748	68,475	△86,919	△277,192	△3,562	△60,746	△341,501
連結会計年度中の変動額合計	△258,748	68,475	△86,919	△277,192	△3,562	△60,746	5,049,000
当 期 末 残 高	792,918	197,157	△117,688	872,387	-	298,402	41,917,362

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 大和薬品工業株式会社  
Daito Pharmaceuticals America, Inc.  
大桐製薬（中国）有限責任公司

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社  
及び関連会社数 一社

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 (非連結子会社)  
該当事項はありません。  
(関連会社)  
株式会社フェルゼンファーマ
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等  
が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性  
がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度は、連結会計年度と一致しております。大桐製薬（中国）有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在において仮決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・商品及び製品、原材料、仕掛品
- ・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
個別法に基づく原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～55年
機械装置及び運搬具	4年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に「3. 会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

### 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

#### (1)大桐製薬（中国）有限責任会社の固定資産の減損

##### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した減損損失の金額

	当連結会計年度
有形固定資産	704,192千円
無形固定資産	137,994千円
減損損失	207,977千円

※大桐製薬（中国）有限責任会社において計上している金額を記載しております。

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、医薬品製剤の生産の一部を中国子会社である大桐製薬（中国）有限責任会社に委託をしており、中国国内において医薬品製造のための工場、機械装置及び借地権などの資産を保有しております。

この資産グループについては、平成29年度の生産開始以降、当社からの生産委託を進めておりますが、医薬品の製造場所の移管は、製造委託元である顧客及び薬機法上の承認の取得に時間を要するため工場稼働率が低い状態にあり、営業損益が継続的にマイナスとなっていることから減損兆候が認められております。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定を行っておりますが、当該判定の結果、固定資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回っていることから、当連結会計年度において「5. 損益計算書関係に関する注記」の「2. 減損損失」に記載しているように、正味売却価額を回収可能価額として、減損損失207,977千円を認識しています。この正味売却価額は、資産グループにおける不動産鑑定評価額を基に、機械装置などの撤去費用を考慮して算定しております。

中国の不動産市場の悪化などの将来の不確実な要因によってこれらの不動産鑑定評価額算定の前提となる経済環境が変化した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2)たな卸資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
商品及び製品	4,249,005千円
仕掛品	5,056,354千円
原材料及び貯蔵品	6,446,294千円
計	15,751,654千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、たな卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって評価しておりますが、営業循環過程から外れたたな卸資産については、過去の廃棄実績に基づいた一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって評価しております。

ジェネリック医薬品市場の急激な悪化などの将来の不確実な要因によってこれらのたな卸資産の販売可能性が減少し、たな卸資産の廃棄実績が増加した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保資産	
投資有価証券	247,640千円
計	247,640千円
② 担保付債務	
債務保証	22,059千円
計	22,059千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,789,276千円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,011,089千円であります。

(4) 偶発債務  
債務保証

以下の会社の武田薬品工業株式会社からの買掛債務に対して、債務保証を行っております。

保証先	金額
(株)富士薬品	15,246千円
佐藤薬品工業(株)	3,620千円
テイカ製薬(株)	1,707千円
第一薬品工業(株)	1,484千円
合計	22,059千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	17,000,000千円



## 5. 連結損益計算書に関する注記

1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

105,826千円

### 2. 減損損失

#### (1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
中国	事業用資産	機械装置 等

#### (2)減損損失の認識に至った経緯

当該資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額を基に、機械装置などの撤去費用を考慮して評価しております。

#### (3)減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	160,744千円
建設仮勘定	11,429千円
その他	35,803千円
計	207,977千円

#### (4)資産グループの概要とグルーピングの方法

当社グループは、原薬、製剤、在外子会社等の独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、資産のグルーピングを行っております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,173,464株	545,600株	-株	13,719,064株

(注) 普通株式の株式数の増加545,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,444株	79株	-株	5,523株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年7月10日 取締役会	普通株式	342,368	26	令和2年5月31日	令和2年8月6日
令和3年1月14日 取締役会	普通株式	315,412	23	令和2年11月30日	令和3年2月1日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 令和3年7月14日開催の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

- ・配当金の総額 315,411千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 23円
- ・基準日 令和3年5月31日
- ・効力発生日 令和3年8月4日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。原材料の輸入取引には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

設備関係支払手形及び未払法人税等、未払金は1年以内の支払期日です。

長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済責任者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債権は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 ( * )	差 額
① 現金及び預金	3,372,906	3,372,906	—
② 受取手形及び売掛金	8,382,038	8,382,038	—
③ 電子記録債権	4,392,604	4,392,604	—
④ ファクタリング債権	36,820	36,820	—
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	2,307,670	2,307,670	—
⑥ 支払手形及び買掛金	(4,359,585)	(4,359,585)	—
⑦ 電子記録債務	(3,370,129)	(3,370,129)	—
⑧ 未払法人税等	(1,202,459)	(1,202,459)	—
⑨ 未払金	(1,466,104)	(1,466,104)	—
⑩ 設備関係支払手形	(11,310)	(11,310)	—
⑪ 長期借入金	(3,381,182)	(3,382,958)	1,776
⑫ リース債務	(1,500)	(1,502)	2

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権並びに④ファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

時価については、株式の取引所の価格によっております。

⑥支払手形及び買掛金、⑦電子記録債務、⑧未払法人税等、⑨未払金並びに⑩設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑫リース債務

時価については、主として元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 494,129千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	3,034円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	311円02銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**10. その他の注記**

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 令和2年6月1日から )  
( 令和3年5月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当 期 首 残 高	5,370,181	5,256,371	5,256,371	34,375	21,786,104	21,820,479	△13,411	32,433,620
事業年度中の変動額								
新 株 の 発 行	901,053	901,053	901,053					1,802,107
剰 余 金 の 配 当					△657,780	△657,780		△657,780
当 期 純 利 益					3,686,627	3,686,627		3,686,627
自己株式の取得							△283	△283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	901,053	901,053	901,053	-	3,028,846	3,028,846	△283	4,830,670
当 期 末 残 高	6,271,234	6,157,425	6,157,425	34,375	24,814,950	24,849,325	△13,694	37,264,290

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	1,051,667	1,051,667	3,562	33,488,850
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行				1,802,107
剰 余 金 の 配 当				△657,780
当 期 純 利 益				3,686,627
自己株式の取得				△283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△258,748	△258,748	△3,562	△262,311
事業年度中の変動額合計	△258,748	△258,748	△3,562	4,568,358
当 期 末 残 高	792,918	792,918	-	38,057,209

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

・商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5年～55年
機械及び装置	8年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額に基づき計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。



### 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

#### (1)関係会社出資金及び関係会社投資損失引当金

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社出資金	958,363千円
関係会社投資損失引当金	255,549千円

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、投資先の財政状態の悪化により実質価額が相当程度低下したときは相当の減額を行い、当期の損失として処理し、関係会社等損失引当金を計上しております。

関係会社の業績が想定を超えて悪化した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

#### (2)たな卸資産

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品及び製品	4,195,261千円
仕掛品	4,404,651千円
原材料及び貯蔵品	5,159,163千円
計	13,759,077千円

##### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「3. 重要な会計上の見積りに関する注記」の「(2)たな卸資産」に記載した内容と同一であります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保資産

投資有価証券	247,640千円
計	247,640千円

② 担保付債務

債務保証	22,059千円
計	22,059千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,224,988千円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物1,007,729千円であります。

(4) 偶発債務

債務保証

以下の会社の武田薬品工業株式会社からの買掛債務に対して、債務保証を行っております。

保証先	金額
(株)富士薬品	15,246千円
佐藤薬品工業(株)	3,620千円
テイカ製薬(株)	1,707千円
第一薬品工業(株)	1,484千円
合計	22,059千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	17,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	17,000,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	970,910千円
② 短期金銭債務	765,448千円

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,625,147千円
② 仕入高	7,025,222千円
③ 販売費及び一般管理費	36,604千円
④ 営業取引以外の取引高	85,649千円

(2) たな卸資産評価損

たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

83,865千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,444株	79株	－株	5,523株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

研究開発費	279,454千円
賞与引当金及び未払費用(賞与他)	192,880千円
退職給付引当金	143,296千円
たな卸資産	138,259千円
関係会社投資損失引当金	76,949千円
その他	218,124千円

繰延税金資産小計 1,048,965千円

評価性引当額 △290,870千円

繰延税金資産合計 758,094千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	369,204千円
その他	18,167千円

繰延税金負債合計 387,372千円

繰延税金資産の純額 370,722千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 の兼任	事業上 の係				
子会社	大和薬品工業 株式会社	98,000	医薬品の 製造 医薬品 の製造	100	有	薬品を が造当 購、 医原同 製社、 社入 資金 援助	製品等の 購入	6,596,431	買掛金	729,496
							短期資金 の回収	10,000	短期貸 付金	40,000
							長期資金 の貸付	350,000	長期貸 付金	332,501
							長期資金 の回収	17,499		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 原材料、商品及び製品の売買については、一般取引条件を勘案したうえ、取引価格を決定しております。  
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、短期貸付金については極度額を定め、毎月貸付額の見直しを行っており、取引金額は純額表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,775円16銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 270円02銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。